

ショートコメント vol.163 (2020年3月11日)

テーマ：【3月11日改定】新型肺炎がインバウンド市場に与える影響

～関連消費は全国で9813億円、関西で3042億円の減少となる見込み～

●前回の試算額について

新型肺炎の感染が世界的に広がっている。中国での感染の拡大はやや落ち着きつつあるが、新たに欧州や中東で急激な拡大がみられるなど、全く予断を許さない。もちろん、日本での感染者数の増加も大きな不安材料である。

人や物の移動が滞る中、経済的な影響も拡大している。関西ではインバウンドの減少をはじめ、国内消費の減少も大きな打撃となっている。感染の終息時期が見通せない中、【図表1】企業や消費者における先行きへの不安は高まる一方である。

そんな中、当社では2月13日発表のショートコメントにおいて、新型肺炎がインバウンド市場に与える影響の試算を行った。その結果は図表1のとおりで、全国で6244億円、関西（2府4県）で1905億円の影響が出るとの結果を得た。

その際、当時の状況で想定しうる厳しい前提条件を設定したが、足元はそれ以上に厳しく、想定を上回る事態となっている。

また今後についても、3月に入って中国、韓国に対する入国規制が発表されるなど、さらなる悪化が懸念される状況である。

【図表1】
新型肺炎によるインバウンド市場への影響
【前回(2月13日)推計】 (単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	6,244	1,905	936	590	125	208	19	26
うち中国	2,879	961	463	303	43	140	5	7
前提	○新型肺炎による訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○感染が拡大を続ける中、2～5月にかけて訪日客の大幅な減少が続く ○SARS当時の影響、今回の感染の広がりや各国での政策対応などを元に、国/地域別・月別に減少率を設定							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

●改定後の試算額について

(前提条件の見直し)

そこで本稿では、前回の前提条件を修正し、改めてインバウンド市場への影響額の試算を行った。

条件の修正は多岐にわたるが、大きな変更点は、中国を中心とした減少率の引き上げのほか、インバウンドの減少期間を2～5月から2～6月に延ばした点となろう。延長の要因は、世界的な感染がここへきて拡大し、4月頃の終息に対する不透明感が強まったことが大きい。

一方、足元のインバウンドの動きは、先ごろ出入国在留管理庁が2月の外国人入国者数が100万人に満たなかったことを明らかにした。仮に100万人であったとしても、前年比では6割弱の減少を意味する。特に、そのうち中国は前年の10分の1に減少、つまり9割の減少に見舞われた。

1月以降の中国政府による団体客の旅行規制をはじめ、都市の封鎖などによる影響は予想以上に大きく、結果として訪日客数全体の減少につながったとみられる。

(改定後の試算額)

これらの状況をふまえ、新たに行った試算の結果は図表2のとおりである。全国では9813億円の減少、関西は3042億円の減少となった。なお、関東（1都6県）での影響は3380億円とみられる。

関西に関しては、影響額が前回から1.6倍に拡大した。インバウンドの減少期間を5か月に変更した影響もあるが、仮に減少期間を

【図表2】
新型肺炎によるインバウンド市場への影響(推計)
【3月11日改定】 (単位:億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
影響額	9,813	3,042	1,490	947	188	351	28	39
うち中国	5,389	1,799	867	568	81	261	8	14
前提	○新型肺炎による訪日客の減少に伴う、関連消費の減少額を推計 ○感染が拡大を続ける中、2～6月にかけて訪日客の減少が続く ○SARS当時の影響、今回の感染の広がりや各国での政策対応などを元に、国/地域別・月別に減少率を設定							

(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

前回のままとしても、諸条件の見直しで1.4倍の拡大となる。

さらに、19年の同期間の消費額に換算すると、関西での減少規模は51%に相当する。つまり、新型肺炎により、2～6月のインバウンド消費が半減することを意味する。これだけでも各業界には大きな打撃となるが、実際には国内消費の減少も加わる。外食や観光関連を中心に、中小企業の倒産の増加に十分な警戒が必要となろう。

(費目別の状況)

一方、今回の試算を費目別にみたものが図表3である。前回に比べて最も大きく増えたのは物販であり、他の費目よりも中国人客の占める比率が高いことが災いした。19年の関西の実績でいえば、訪日客による物販関連の消費のうち、中国人客が約6割を占めている。

物販に属する業種といえば、百貨店やドラッグストアなどが挙げられるが、特にインバウンドが集中するエリアでの影響が懸念される。

●今後の注目点

一方、今後の注目点には様々なものが挙げられるが、やはり感染の終息時期が最大の注目点といえよう。今回の試算は、世界的な感染が5月頃には終息することが前提であるが、予断は全く許されない。仮に日本での感染が落ち着いても、欧州や中東、米国などでの感染が続けば、当然ながら世界の観光市場が影響を受ける。

(国内消費の減少)

さらに、新型肺炎の影響については、インバウンド消費の減少だけにとどまらない。

すでに関西でも国内消費の減少が始まっている。大型イベントの自粛に加え、企業による宴会や会合の自粛、テレワークの実施、小中高校の休校などが進む中、これらはすべて各種消費の減少を招くことになる。テレワークや学校の休校については、一部で「巣ごもり消費」といわれる需要の増加につながるものの、都市部の往来が減る悪影響は大きく、需要全体としては減少せざるを得ない。

(生産活動への影響)

加えて、今後は企業の生産活動への影響も出てくるのが予想される。中国の都市封鎖が続く中、サプライチェーンの寸断が徐々に企業の足かせとなる。

中国の2月の製造業PMIはリーマンショック時の最低水準を下回っている(図表4)。3月以降の回復の動きも限定的とされる中、これまでは在庫で賄っていた部分があったとしても、今後は年度末に向けて企業活動がさらに活発化する。部品不足などの形で、一気に顕在化する可能性はあろう。

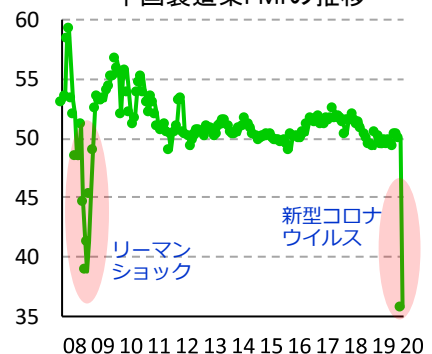
ここへきて金融市場では円高・株安の動きも加速している。企業収益のさらなる悪化の動きが加われば、いよいよ不況入りの可能性が一気に高まるのではないかと。

【図表3】 新型肺炎によるインバウンド市場への影響 (費目別内訳・推計) (単位: 億円)

	全国	関西	大阪	京都	兵庫	奈良	滋賀	和歌山
総額	9,813	3,042	1,490	947	188	351	28	39
宿泊	2,596	779	380	247	51	83	8	11
飲食	1,977	603	297	187	39	65	6	8
交通	905	273	133	87	18	29	3	4
サービス	354	107	53	34	7	12	1	1
物販	3,976	1,278	627	391	73	163	10	14
その他	4	1	1	0	0	0	0	0

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」などを元に、リそな総研推計

【図表4】 中国製造業PMIの推移



(出所) 中国国家统计局

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。